

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年1月27日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

上場取引所 東

コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 隆持

問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 竹内 健

TEL 03-5156-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,174,154	△1.1	743,784	△1.9	744,083	△0.6	394,622	△11.1
23年3月期第3四半期	3,209,129	△1.0	758,501	7.9	748,637	6.7	443,983	5.9

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 24年3月期第3四半期 364,332百万円 (△13.6%) 23年3月期第3四半期 421,478百万円 (1.4%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	9,516.39	—
23年3月期第3四半期	10,671.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	6,700,693	5,037,079	4,990,521	74.5	120,347.47
23年3月期	6,791,593	4,877,594	4,850,436	71.4	116,969.29

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2,600.00	—	2,600.00	5,200.00
24年3月期	—	2,800.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2,800.00	5,600.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	4,240,000	0.4	870,000	3.0	874,000	4.6	474,000	△3.4	11,430.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(詳細は、添付資料11頁の「2. (3) 会計方針の変更」をご覧ください)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	43,650,000 株	23年3月期	43,650,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	2,182,399 株	23年3月期	2,182,399 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	41,467,601 株	23年3月期3Q	41,604,852 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10頁「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」及び21頁「5. 事業等のリスク」をご覧ください。

添付資料の目次

	頁
添付資料の目次	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2～8
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	9
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	10
2. その他の情報	11
(1) 重要な子会社の異動の概要	11
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	11
(3) 会計方針の変更	11
3. 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12～13
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	14～15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(4) 継続企業の前提に関する注記	17
(5) セグメント情報	17
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	17
4. 参考資料	18
(1) 平成24年 3 月期 第 3 四半期 事業データ	18
(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等	19
(3) 財務指標（連結）の調整表	20
5. 事業等のリスク	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績の概況

移动通信市場は、人口普及率の高まりに伴い成熟期を迎えるなか、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続いております。

そのような市場環境のなか、当社グループは、平成20年10月に掲げた中期的な経営の方針である「変革とチャレンジ」の旗印のもと、お客様満足度の更なる向上に向けた取り組みを推進するとともに、パケットARPUの伸びによる成長を目指したスマートフォンの普及拡大やLTEを利用した「Xi」(クロッシィ)サービスを展開するなど、様々な取り組みを迅速かつ着実に実行しております。

当社グループは、2020年ビジョン「HEART～スマートイノベーションへの挑戦～」の実現に向けた確実なステップとして、「中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～」を掲げております。スマートフォンを中心とした端末やサービスを更に進化させるとともに、「モバイルを核とした総合サービス企業」を目指し、様々なサービスや産業との融合による新たな価値創造に取り組み、暮らしやビジネスがより安心・安全で便利・効率的になることにより、より充実したスマートライフの実現に努めてまいります。また、このような取り組みの一環として、当社子会社である株式会社mmbiは、スマートフォン向け放送局「NOTTV(ノッティーヴィー)」の放送開始に向け、放送事業及び関連する各種ノウハウを保有する企業と資本・業務提携いたしました。

東日本大震災により被災した通信設備の本格復旧は9月末に完了しており、新たな災害対策への取り組みについても、大ゾーン基地局[※]を全国に設置するなど、当連結会計年度末までに概ね完了する予定であります。また、これまで以上に被災地域の復興活動に迅速に貢献できる事業運営体制を構築するため、東北復興新生支援室を新たに設置いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績については、携帯電話収入において、音声ARPUの低減により音声収入は1,493億円減少したものの、スマートフォンの積極的な販売をはじめとしたパケットARPUの更なる向上への取り組みにより、パケット通信収入は1,099億円増加いたしました。また、「ケータイ補償 お届けサービス」の契約数の増加等によりその他の収入が85億円増加いたしました。端末機器販売においては、卸売単価が減少したことにより端末機器販売収益が41億円減少いたしました。その結果、営業収益は前年同期に比べ350億円減の3兆1,742億円となりました。営業費用は、設備投資の効率化によるネットワーク費用の低減や、継続的な経費の効率化に努めたことなどにより、203億円減の2兆4,304億円となりました。これらの結果、営業利益は、前年同期に比べ147億円減の7,438億円となりました。また、税引前利益7,441億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は、平成23年11月30日付けで成立した改正税法に基づき、繰延税金資産(純額)の一部取崩しを行った結果、3,946億円となりました。

※ 大ゾーン基地局とは、従来、複数局により構成していたエリアを1局でカバーする基地局をいう。

当第 3 四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

損益状況

(単位：億円)

区分	平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)	平成24年3月期 第3四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	32,091	31,742	△350	△1.1
営業費用	24,506	24,304	△203	△0.8
営業利益	7,585	7,438	△147	△1.9
営業外損益(△費用)	△99	3	102	—
税引前利益	7,486	7,441	△46	△0.6
法人税等	3,034	3,425	391	12.9
持分法による投資損益(△損失)	4	△79	△83	—
四半期純利益	4,456	3,937	△520	△11.7
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△17	9	26	—
当社に帰属する四半期純利益	4,440	3,946	△494	△11.1
EBITDAマージン(*)	39.5%	39.2%	△0.3ポイント	—
ROCE(税引前)(*)	14.2%	14.1%	△0.1ポイント	—
ROCE(税引後)(*)	8.4%	8.4%	—	—

(*) 算出過程については、20頁の「4.(3)財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

営業収益

(単位：億円)

区分	平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成24年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
無線通信サービス	28,501	28,192	△309	△1.1
携帯電話収入	25,988	25,594	△394	△1.5
音声収入	13,370	11,878	△1,493	△11.2
パケット通信収入	12,618	13,717	1,099	8.7
その他の収入	2,513	2,598	85	3.4
端末機器販売	3,590	3,549	△41	△1.1
合計	32,091	31,742	△350	△1.1

(注) 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでおります。

営業費用

(単位：億円)

区分	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期 連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
人件費	1,957	2,043	86	4.4
経費	14,950	14,935	△15	△0.1
減価償却費	4,961	4,886	△75	△1.5
固定資産除却費	231	210	△21	△9.1
通信設備使用料	2,116	1,938	△179	△8.4
租税公課	291	292	1	0.5
合計	24,506	24,304	△203	△0.8

② セグメント別の業績

【携帯電話事業】

当第 3 四半期連結累計期間において当社グループは、お客様視点での変革を一層推し進めるとともに、新たなスマートフォンシリーズを中心に49機種を発売するなど、お客様の様々なご要望にお応えする端末やサービスを提供してまいりました。その結果、当第 3 四半期連結累計期間におけるスマートフォンの販売台数は553万台となりました。加えて、株式会社J.D. パワー アジア・パシフィックが実施した「2011年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM」^{※1}において、当社は2年連続第1位の評価を得ました。「2011年日本法人向け携帯電話・PHSサービス顧客満足度調査SM」^{※2}においても、3年連続第1位の評価を得ました。

平成22年12月に提供を開始した「Xi」サービスについては、全国の県庁所在地級都市へのエリア拡大に取り組むとともに、音声通話に対応した料金プランを発表し、ドコモ内の国内通話を24時間いつでも定額でご利用いただける「Xiトーク24」の提供を開始いたしました。その結果、当第 3 四半期連結会計期間末の「Xi」契約数は114万契約となりました。

パケット収入の増加に向けた取り組みとしては、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの「PlayStation®Vita」にてご利用可能なデータ通信専用プリペイドプランの提供を開始いたしました。

スマートフォン向け新サービスとしては、多様なコンテンツやサービスをご利用いただけるポータルサイト「dメニュー」やドコモ直営のコンテンツマーケット「dマーケット」の提供を開始いたしました。また、法人向けクラウドサービスの拡充やスマートフォン対応ソリューションの普及拡大を目指し、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートと資本・業務提携いたしました。

新たな成長分野の開拓に向けた取り組みとしては、健康管理や病気予防のサポートを行う「docomo Health care」の提供を開始いたしました。また、健康・医療支援サービスの開発・提供を目的とした新会社設立を前提として、資本・業務提携の検討を行う基本合意をオムロンヘルスケア株式会社と締結いたしました。

当第 3 四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は、前年同期末と比較し241万契約増の5,962万契約となり、当第 3 四半期連結累計期間の解約率は0.53%となりました。また、スマートフォンの普及拡大等に伴うパケット通信の利用拡大によりパケットARPUは前年同期と比べ増加したものの、平成19年11月に導入した「バリュープラン」の契約数が約4,470万契約まで伸びたことなどの影響により音声ARPUは減少いたしました。これらの結果、当第 3 四半期連結累計期間の総合ARPUは、前年同期に比べ4.4%減の4,940円となりました。

端末機器販売に関しては、端末機器の仕入単価・卸売単価の減少等により、端末機器販売収益及び原価は前年同期と比べ減少いたしました。

これらの結果、当第 3 四半期連結累計期間における携帯電話事業営業収益は、前年同期に比べ282億円減の3兆786億円、携帯電話事業営業利益は前年同期に比べ147億円減の7,500億円となりました。

※1 J.D. パワー アジア・パシフィック2010-2011年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM。2011年8月の期間中、日本国内在住の携帯電話利用者計31,200名からの回答を得た2011年調査結果による。

<http://www.jdpower.co.jp/>

※2 J.D. パワー アジア・パシフィック2009-2011年日本法人向け携帯電話・PHSサービス顧客満足度調査SM。携帯電話・PHSサービスを提供する事業者に関して従業員100名以上の企業2,466社からの3,214件の回答を得た2011年調査結果による（1社につき最大2携帯電話・PHS事業者の評価を取得）。

<http://www.jdpower.co.jp/>

主なサービスの契約数等の状況については次のとおりであります。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期 連結会計期間末	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	57,210	59,624	2,414	4.2
「X i」サービス	1	1,139	1,138	—
「FOMA」サービス	55,572	57,962	2,389	4.3
「m o v a」サービス	1,636	523	△1,113	△68.0
パケット定額サービス	30,174	35,153	4,979	16.5
「i モード」	48,530	44,737	△3,793	△7.8
「s p モード」	936	6,971	6,036	644.9
「i チャンネル」	16,493	15,830	△663	△4.0
「i コンシェル」	5,800	5,761	△39	△0.7

- (注) 1 携帯電話サービス契約数、「FOMA」サービス契約数及び「m o v a」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。
- 2 平成 20 年 3 月 3 日より、「2 in 1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。
- 3 パケット定額サービス契約数は、「X i パケ・ホーダイ フラット」、「X i パケ・ホーダイ ダブル」、「パケ・ホーダイ フラット」、「パケ・ホーダイ ダブル」、「パケ・ホーダイ ダブル 2」、「パケ・ホーダイ シンプル」、「パケ・ホーダイフル」、「パケ・ホーダイ」、「B i z・ホーダイ」、「X i データプラン フラット (にねん含む)」、「X i データプラン (にねん含む)」、「X i データプラン 2 (にねん含む)」、「定額データプラン フラット (バリュー含む)」、「定額データプラン スタンダード (バリュー含む)」、「定額データプラン スタンダード 2 (バリュー含む)」、「定額データプラン 64K (バリュー含む)」及び「定額データプラン HIGH-SPEED (バリュー含む)」の合計で記載しております。

販売数等

(単位：千台)

区分	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期 連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	13,587	15,411	1,825	13.4	
「X i」	新規	1	812	811	—
	移行	0	333	332	—
	買い増し	0	11	11	—
「FOMA」	新規	3,478	3,586	109	3.1
	移行	1,056	555	△502	△47.5
	買い増し	9,044	10,112	1,069	11.8
「m o v a」	新規	5	1	△4	△77.0
	取替	3	1	△2	△67.9
解約率	0.46%	0.53%	0.07ポイント	—	

- (注) 新規：新規の回線契約
 移行：「FOMA」または「m o v a」から「X i」への契約変更及び「X i」または「m o v a」から「FOMA」への契約変更
 買い増し：「X i」から「X i」への機種変更及び「FOMA」から「FOMA」への機種変更
 取替：「X i」または「FOMA」から「m o v a」への契約変更及び「m o v a」から「m o v a」への機種変更

ARPU等

(単位：円)

区分	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期 連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
総合 ARPU (*) (X i + FOMA + m o v a)	5,170	4,940	△230	△4.4
音声 ARPU	2,640	2,270	△370	△14.0
パケット ARPU	2,530	2,670	140	5.5
総合 ARPU (FOMA)	5,230	4,960	△270	△5.2
音声 ARPU	2,640	2,280	△360	△13.6
パケット ARPU	2,590	2,680	90	3.5
総合 ARPU (m o v a)	3,320	3,250	△70	△2.1
音声 ARPU	2,760	2,690	△70	△2.5
パケット ARPU	560	560	—	—
MOU (*) (X i + FOMA + m o v a)	134分	128分	△6分	△4.5

(*) 定義及び算定方法等については、19頁の「4.(2)ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

業績の状況は次のとおりであります。

業績

(単位：億円)

区分	平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成24年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
携帯電話事業営業収益	31,068	30,786	△282	△0.9
携帯電話事業営業利益 (△損失)	7,648	7,500	△147	△1.9

【その他事業】

当第 3 四半期連結累計期間におけるその他事業営業収益は、956億円となりました。その内容は、主に TV メディアを主たるチャネルとした通信販売業、ホテル向け高速インターネット接続サービス、広告事業、システム開発・販売・保守受託事業及びクレジット事業などであり、営業収益総額に占める比率は3.0%となっております。一方、その他事業営業費用は1,018億円となり、その結果、その他事業営業損失は62億円となりました。

業績の状況は次のとおりであります。

業績

(単位：億円)

区分	平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成24年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
その他事業営業収益	1,023	956	△68	△6.6
その他事業営業利益(△損失)	△63	△62	0	0.4

③ 設備投資の状況

「FOMA」サービスエリアのきめ細やかな品質向上を図るとともに、「Xi」サービスエリアのネットワーク構築を効果的に展開いたしました。また、増加するデータトラフィックに対して効率的な設備増強等を実施いたしました。これらの結果、当第 3 四半期連結累計期間の設備投資額合計は前年同期に比べ7.1%増の5,013億円となりました。

設備投資額

(単位：億円)

区分	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期 連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
設備投資合計	4,683	5,013	330	7.1
携帯電話事業	3,762	3,996	234	6.2
その他(情報システム等)	921	1,018	97	10.5

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

(単位：億円)

区分	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期 連結会計期間末	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)	(参考) 平成 23 年 3 月期末
総資産	68,486	67,007	△1,479	△2.2	67,916
株主資本	48,378	49,905	1,527	3.2	48,504
負債	19,834	16,636	△3,198	△16.1	19,140
(再掲)有利子負債	6,090	2,562	△3,528	△57.9	4,284
株主資本比率	70.6%	74.5%	3.9ポイント	—	71.4%
負債比率	11.2%	4.9%	△6.3ポイント	—	8.1%

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産
負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

② キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、7,086億円の収入となりました。前年同期に比べ459億円(6.1%)キャッシュ・フローが減少しておりますが、これは、顧客による携帯端末の割賦購入に伴う立替代金の回収が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、7,469億円の支出となりました。前年同期に比べ2,270億円(43.7%)支出が増加しておりますが、これは、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資による支出の増加、関連当事者への短期預け金償還による収入が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3,777億円の支出となりました。前年同期に比べ1,539億円(68.8%)支出が増加しておりますが、これは、長期借入債務の返済による支出が増加したことなどによるものであります。

これらの結果、当第 3 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,488億円となり、前連結会計年度末と比較して4,167億円(54.4%)減少いたしました。

(単位：億円)

区分	平成 23 年 3 月期 第 3 四半期 連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,545	7,086	△459	△6.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,199	△7,469	△2,270	△43.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,238	△3,777	△1,539	△68.8
フリー・キャッシュ・フロー	2,346	△383	△2,729	—
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く) (*)	3,941	3,160	△781	△19.8

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額
資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(*) 算出過程については、20頁の「4.(3)財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 11 月 30 日付けで成立した「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、平成 25 年 3 月期以降に適用される法人税率が変更され、それに伴う法定実効税率が引き下げられました。これにより、繰延税金資産（純額）の一部取崩しを行うことから、平成 23 年 11 月 2 日に公表した業績予想を、下記のとおり修正いたします。

なお、本税制改正による当期純利益の押し下げ影響は、平成 24 年 3 月期限りの一時的な影響であり、翌期以降については実効税率の引き下げにより、当社に帰属する当期純利益の押し上げ要因になると見込んでおります。

(単位：億円)

区分	平成 24 年 3 月期 (前回予想)	平成 24 年 3 月期 (今回予想)	増減	増減率 (%)	平成 23 年 3 月期 (実績)
営業収益	42,400	42,400	—	—	42,243
営業利益	8,700	8,700	—	—	8,447
税引前利益	8,740	8,740	—	—	8,353
当社に帰属する当期純利益	5,140	4,740	△400	△7.8	4,905

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理

平成23年4月1日より、平成21年10月に米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board) が公表した会計基準アップデート (Accounting Standards Update、以下「ASU」) 2009-13「収益認識 (トピック605) : 複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理」を適用しております。ASU2009-13は、複数の構成要素からなる契約において契約対価を各構成要素に配分する際に、販売価格に関する販売者固有の客観的証拠または第三者証拠がいずれも存在しない場合には見積販売価格を利用することを求め、残余法の適用を禁止するものであります。ASU2009-13の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
	金 額	金 額
(資 産)		
流 動 資 産		
現金及び現金同等物	765,551	348,814
短期投資	141,028	342,235
売上債権	762,411	922,669
クレジット未収債権	160,446	194,187
貸倒引当金	△ 18,021	△ 21,986
棚卸資産	146,357	181,962
繰延税金資産	83,609	71,438
前払費用及び その他の流動資産	113,918	119,666
流動資産合計	2,155,299	2,158,985
有 形 固 定 資 産		
無線通信設備	5,569,818	5,706,998
建物及び構築物	845,588	856,588
工具、器具及び備品	507,914	510,592
土地	198,842	199,685
建設仮勘定	95,251	137,715
減価償却累計額	△ 4,694,094	△ 4,895,901
有形固定資産合計(純額)	2,523,319	2,515,677
投 資 そ の 他 の 資 産		
関連会社投資	525,456	498,156
市場性のある有価証券 及びその他の投資	128,138	119,138
無形固定資産(純額)	672,256	677,581
営業権	205,573	197,396
その他の資産	249,919	237,753
繰延税金資産	331,633	296,007
投資その他の資産合計	2,112,975	2,026,031
資 産 合 計	6,791,593	6,700,693

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
	金 額	金 額
(負債・資本)		
流 動 負 債		
1年以内返済予定債務	173,102	15,034
長期借入金	276	1,215
仕入債	609,337	631,785
未払人件費	54,801	41,759
未払利息	916	379
未払法人税等	162,032	82,798
その他の流動負債	122,704	147,588
流動負債合計	1,123,168	920,558
固 定 負 債		
長期借入金債務	255,000	240,000
ポイントプログラム引当金	199,587	177,938
退職給付引当金	152,647	159,103
その他の固定負債	183,597	166,015
固定負債合計	790,831	743,056
負 債 合 計	1,913,999	1,663,614
資 本		
株 主 資 本		
資 本 金	949,680	949,680
資 本 剰 余 金	732,914	732,592
利 益 剰 余 金	3,621,965	3,792,662
その他の包括利益(△損失)累積額	△ 76,955	△ 107,245
自 己 株 式	△ 377,168	△ 377,168
株 主 資 本 合 計	4,850,436	4,990,521
非 支 配 持 分	27,158	46,558
資 本 合 計	4,877,594	5,037,079
負 債 ・ 資 本 合 計	6,791,593	6,700,693

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕	当第3四半期連結累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで〕
	金 額	金 額
営 業 収 益		
無 線 通 信 サ ー ビ ス	2,850,116	2,819,222
端 末 機 器 販 売	359,013	354,932
営 業 収 益 合 計	3,209,129	3,174,154
営 業 費 用		
サ ー ビ ス 原 価	687,578	683,712
端 末 機 器 原 価	482,552	477,291
減 価 償 却 費	496,112	488,590
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	784,386	780,777
営 業 費 用 合 計	2,450,628	2,430,370
営 業 利 益	758,501	743,784
営 業 外 損 益 (△ 費 用)		
支 払 利 息	△ 3,638	△ 2,386
受 取 利 息	1,024	1,000
そ の 他 (純 額)	△ 7,250	1,685
営 業 外 損 益 (△ 費 用) 合 計	△ 9,864	299
税 引 前 利 益	748,637	744,083
法 人 税 等		
当 年 度 分	289,489	270,378
繰 延 税 額	13,881	72,113
法 人 税 等 合 計	303,370	342,491
持 分 法 に よ る 投 資 損 益 (△ 損 失)	375	△ 7,901
四 半 期 純 利 益	445,642	393,691
控 除 : 非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益 (△ 利 益)	△ 1,659	931
当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	443,983	394,622

四 半 期 純 利 益	445,642	393,691
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失)		
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 保 有 利 益 (△ 損 失)	△ 3,449	△ 3,550
未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益 (△ 損 失)	△ 14	△ 12
為 替 換 算 調 整 額	△ 19,050	△ 27,053
年 金 債 務 調 整 額	△ 30	313
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	△ 22,543	△ 30,302
四 半 期 包 括 利 益 合 計	423,099	363,389
控 除 : 非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 損 益 (△ 利 益)	△ 1,621	943
当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益 合 計	421,478	364,332

1株当たり情報		
期 中 加 重 平 均 発 行 済 普 通 株 式 数 － 基 本 的 及 び 希 薄 化 後 (単 位 : 株)	41,604,852	41,467,601
基 本 的 及 び 希 薄 化 後 1 株 当 たり 当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益 (単 位 : 円)	10,671.42	9,516.39

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結会計期間 〔平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで〕	当第3四半期連結会計期間 〔平成23年10月1日から 平成23年12月31日まで〕
	金 額	金 額
営 業 収 益		
無 線 通 信 サ ー ビ ス	951,121	941,444
端 末 機 器 販 売	119,856	119,727
営 業 収 益 合 計	1,070,977	1,061,171
営 業 費 用		
サ ー ビ ス 原 価	235,767	247,125
端 末 機 器 原 価	161,722	159,461
減 価 償 却 費	174,146	170,206
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	272,311	249,096
営 業 費 用 合 計	843,946	825,888
営 業 利 益	227,031	235,283
営 業 外 損 益 (△ 費 用)		
支 払 利 息	△ 1,114	△ 706
受 取 利 息	333	328
そ の 他 (純 額)	△ 4,621	△ 2,693
営 業 外 損 益 (△ 費 用) 合 計	△ 5,402	△ 3,071
税 引 前 利 益	221,629	232,212
法 人 税 等		
当 年 度 分	84,968	74,750
繰 延 税 額	5,199	60,155
法 人 税 等 合 計	90,167	134,905
持 分 法 に よ る 投 資 損 益 (△ 損 失)	3,353	△ 2,091
四 半 期 純 利 益	134,815	95,216
控 除 : 非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益 (△ 利 益)	△ 579	388
当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	134,236	95,604

四 半 期 純 利 益	134,815	95,216
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失)		
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 保 有 利 益 (△ 損 失)	4,137	5,829
未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益 (△ 損 失)	40	△ 2
為 替 換 算 調 整 額	△ 5,715	△ 24,853
年 金 債 務 調 整 額	△ 40	80
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	△ 1,578	△ 18,946
四 半 期 包 括 利 益 合 計	133,237	76,270
控 除 : 非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 損 益 (△ 利 益)	△ 557	385
当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益 合 計	132,680	76,655

1株当たり情報		
期 中 加 重 平 均 発 行 済 普 通 株 式 数 － 基 本 的 及 び 希 薄 化 後 (単 位 : 株)	41,603,083	41,467,601
基 本 的 及 び 希 薄 化 後 1 株 当 たり 当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益 (単 位 : 円)	3,226.59	2,305.51

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕		当第3四半期連結累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで〕	
	金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
四半期純利益		445,642		393,691
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費		496,112		488,590
繰延税額		13,371		65,486
有形固定資産売却・除却損		13,672		12,460
持分法による投資損益（△利益）		376		14,526
資産及び負債の増減：				
売上債権の増減額（増加：△）	△	96,694	△	160,584
クレジット未収債権の増減額（増加：△）	△	20,986	△	16,463
貸倒引当金の増減額（減少：△）		2,396		4,004
棚卸資産の増減額（増加：△）	△	33,477	△	35,634
前払費用及びその他の流動資産の増減額（増加：△）	△	13,503	△	7,453
長期未割賦債権の増減額（増加：△）		3,155		298
仕入債務の増減額（減少：△）	△	19,876		29,132
未払法人税等の増減額（減少：△）	△	88,114	△	79,207
その他の流動負債の増減額（減少：△）		5,564		25,957
ポイントプログラム引当金の増減額（減少：△）		54,874	△	21,649
退職給付引当金の増減額（減少：△）		5,906		6,455
その他の固定負債の増減額（減少：△）	△	30,744	△	16,636
その他		16,849		5,643
営業活動によるキャッシュ・フロー		754,523		708,616
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得による支出	△	318,769	△	343,102
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△	193,996	△	180,656
長期投資による支出	△	4,765	△	34,069
長期投資の売却による収入		794		2,219
新規連結子会社の取得による支出（取得現金控除後）	△	7,678		-
短期投資による支出	△	744,825	△	883,596
短期投資の償還による収入		686,335		692,285
関連当事者への長期預け金預入れによる支出	△	20,000		-
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	△	20,000		-
関連当事者への短期預け金償還による収入		110,000		-
その他	△	6,994		31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	519,898	△	746,888
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期借入債務の返済による支出	△	32	△	171,837
短期借入金の増加による収入		367		3,210
短期借入金の返済による支出	△	395	△	2,177
キャピタル・リース負債の返済による支出	△	3,249	△	3,308
自己株式の取得による支出	△	3,169		-
現金配当金の支払額	△	216,088	△	223,671
非支配持分からの払込みによる収入		-		21,331
その他	△	1,243	△	1,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	223,809	△	377,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△	1,342	△	733
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		9,474	△	416,737
現金及び現金同等物の期首残高		357,715		765,551
現金及び現金同等物の四半期末残高		367,189		348,814
キャッシュ・フローに関する補足情報				
各四半期連結累計期間の現金受取額：				
還付法人税等		301		247
各四半期連結累計期間の現金支払額：				
支払利息（資産化された利息控除後）		3,533		2,923
法人税等		378,858		351,819

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(単位：百万円)

区分	前第 3 四半期連結会計期間 平成22年10月 1 日から 平成22年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,035,015	35,962	1,070,977
営業費用	803,372	40,574	843,946
営業利益 (△損失)	231,643	△4,612	227,031

(単位：百万円)

区分	当第 3 四半期連結会計期間 平成23年10月 1 日から 平成23年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,027,758	33,413	1,061,171
営業費用	790,576	35,312	825,888
営業利益 (△損失)	237,182	△1,899	235,283

(単位：百万円)

区分	前第 3 四半期連結累計期間 平成22年 4 月 1 日から 平成22年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	3,106,817	102,312	3,209,129
営業費用	2,342,048	108,580	2,450,628
営業利益 (△損失)	764,769	△6,268	758,501

(単位：百万円)

区分	当第 3 四半期連結累計期間 平成23年 4 月 1 日から 平成23年12月31日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	3,078,603	95,551	3,174,154
営業費用	2,328,574	101,796	2,430,370
営業利益 (△損失)	750,029	△6,245	743,784

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 平成24年3月期 第3四半期 事業データ

(年間予想は平成23年11月2日修正)

		【参考】 平成23年3月期 年間実績	平成24年3月期 第3四半期 (4~12月) 実績	平成24年3月期 第1四半期 (4~6月) 実績	平成24年3月期 第2四半期 (7~9月) 実績	平成24年3月期 第3四半期 (10~12月) 実績	【参考】 平成24年3月期 年間予想
契約数等							
携帯電話契約数	千契約	58,010	59,624	58,415	58,993	59,624	60,210
X i	千契約	26	1,139	121	389	1,139	1,330
FOMA (1)	千契約	56,746	57,962	57,324	57,862	57,962	58,890
(再) 通信モジュールサービス (FOMA)	千契約	1,606	2,061	1,724	1,871	2,061	-
m o v a	千契約	1,239	523	969	743	523	-
(再) 通信モジュールサービス (D o P a)	千契約	363	202	306	254	202	-
プリペイド契約数	千契約	21	200	16	12	200	-
パケット定額サービス契約数 (2)	千契約	31,921	35,153	33,109	34,267	35,153	-
純増数 (3)	千契約	1,928	1,615	405	578	631	2,200
X i	千契約	26	1,114	96	267	751	1,300
FOMA (1)	千契約	3,542	1,216	578	538	100	2,140
m o v a	千契約	△ 1,640	△ 716	△ 269	△ 227	△ 220	△ 1,240
解約率 (3)	%	0.47	0.53	0.49	0.50	0.59	-
携帯電話 (X i + FOMA + m o v a) 販売数 (4)	千	19,055	15,411	4,645	5,701	5,066	-
i モード契約数	千契約	48,141	44,737	47,450	46,183	44,737	43,300
s pモード契約数	千契約	2,095	6,971	3,296	5,375	6,971	9,450
i チャンネル契約数	千契約	16,233	15,830	15,705	15,886	15,830	-
i コンシェル契約数	千契約	6,224	5,761	6,135	6,007	5,761	-
DCMX契約数 (5)	千契約	12,321	12,776	12,463	12,686	12,776	12,940
ARPU・MOU							
ARPU							
総合ARPU (X i + FOMA + m o v a) (6)	円/月・契約	5,070	4,940	4,960	4,970	4,880	4,870
音声ARPU (7)	円/月・契約	2,530	2,270	2,340	2,280	2,190	2,170
パケットARPU	円/月・契約	2,540	2,670	2,620	2,690	2,690	2,700
(再) 国際サービスARPU (8)	円/月・契約	90	90	80	90	90	90
総合ARPU (FOMA) (6)	円/月・契約	5,120	4,960	4,980	5,000	4,910	4,890
音声ARPU (7)	円/月・契約	2,520	2,280	2,340	2,290	2,210	2,180
パケットARPU	円/月・契約	2,600	2,680	2,640	2,710	2,700	2,710
(再) 国際サービスARPU (8)	円/月・契約	90	90	80	90	90	90
総合ARPU (m o v a) (6)	円/月・契約	3,280	3,250	3,230	3,260	3,290	3,280
音声ARPU (7)	円/月・契約	2,720	2,690	2,680	2,700	2,730	2,730
パケットARPU	円/月・契約	560	560	550	560	560	550
(再) 国際サービスARPU (8)	円/月・契約	0	0	0	10	10	10
MOU							
MOU (X i + FOMA + m o v a) (9)	分/月・契約	134	128	128	129	126	-
MOU (FOMA) (9)	分/月・契約	137	129	129	129	128	-
MOU (m o v a) (9)	分/月・契約	44	38	39	39	33	-

※ ARPU・MOUの定義・算定方法及び稼働契約数の算出方法については、19頁の「4.(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- 平成20年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む
- X iパケ・ホーダイ フラット、X iパケ・ホーダイ ダブル、パケ・ホーダイ フラット、パケ・ホーダイ ダブル/ダブル2、パケ・ホーダイ シンプル、パケ・ホーダイフル、パケ・ホーダイ、B i z・ホーダイ、X iデータプラン フラット (にねん含む)、X iデータプラン/プラン2 (にねん含む)、定額データプラン フラット (パリュー含む)、定額データプラン スタンダード/スタンダード2 (パリュー含む)、定額データプラン64K (パリュー含む) 及び定額データプランH I G H-S P E E D (パリュー含む) の契約数の合計
- 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- 新規の回線契約、FOMAまたはm o v aからX iへの契約変更、X iまたはm o v aからFOMAへの契約変更、X iまたはFOMAからm o v aへの契約変更、X iからX iへの機種変更、FOMAからFOMAへの機種変更及びm o v aからm o v aへの機種変更の合計
- DCMX m i n i契約数を含む
- 通信モジュールサービス、電話番号保管サービス及びメールアドレス保管サービス関連収入及び契約数を含めずに算出
- 回線交換によるデータ通信を含む
- 音声通信及びパケット通信を含む
- 通信モジュールサービス、電話番号保管サービス及びメールアドレス保管サービスの契約数を含めずに算出

(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等

① ARPU・MOUの定義

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1 契約当たり月間平均収入

1 契約当たり月間平均収入(ARPU)は、1 契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われております。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入(毎月発生する基本使用料、通話料及び通信料)を、当該サービスの稼動契約数で割って算出されております。従って、ARPUの算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料等は除いております。こうして得られたARPUは1 契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

b. MOU (Minutes Of Use) : 1 契約当たり月間平均通話時間

② ARPUの算定式

a. 総合ARPU(Xi+FOMA+mova) : 音声ARPU(Xi+FOMA+mova)+パケットARPU(Xi+FOMA+mova)

- ・ 音声ARPU(Xi+FOMA+mova) : 音声ARPU(Xi+FOMA+mova) 関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数 (Xi+FOMA+mova)

- ・ パケットARPU(Xi+FOMA+mova) : パケットARPU(Xi+FOMA+mova) 関連収入(基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (Xi+FOMA+mova)

b. 総合ARPU(FOMA) : 音声ARPU(FOMA)+パケットARPU(FOMA)

- ・ 音声ARPU(FOMA) : 音声ARPU(FOMA) 関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数(FOMA)

- ・ パケットARPU(FOMA) : パケットARPU(FOMA) 関連収入(基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数(FOMA)

c. 総合ARPU(mova) : 音声ARPU(mova)+パケットARPU(mova)

- ・ 音声ARPU(mova) : 音声ARPU(mova) 関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数(mova)

- ・ パケットARPU(mova) : パケットARPU(mova) 関連収入(基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数(mova)

③ 稼動契約数の算出方法

当該期間の各月稼動契約数 ((前月末契約数+当月末契約数) ÷ 2) の合計

(注) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」及び「メールアドレス保管」は、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

(3) 財務指標（連結）の調整表

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位：億円)

	平成23年3月期 通期	平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成24年3月期 第3四半期 連結累計期間
a. EBITDA	15,657	12,683	12,448
減価償却費	△ 6,931	△ 4,961	△ 4,886
有形固定資産売却・除却損	△ 279	△ 137	△ 125
営業利益	8,447	7,585	7,438
営業外損益（△費用）	△ 94	△ 99	3
法人税等	△ 3,378	△ 3,034	△ 3,425
持分法による投資損益（△損失）	△ 55	4	△ 79
控除：非支配持分に帰属する四半期（当期）純損益（△利益）	△ 15	△ 17	9
b. 当社に帰属する四半期（当期）純利益	4,905	4,440	3,946
c. 営業収益	42,243	32,091	31,742
EBITDAマージン (=a/c)	37.1%	39.5%	39.2%
売上高四半期（当期）純利益率 (=b/c)	11.6%	13.8%	12.4%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会（SEC）レギュレーション S-K Item10(e) で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROCE（税引後）

(単位：億円)

	平成23年3月期 通期	平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成24年3月期 第3四半期 連結累計期間
a. 営業利益	8,447	7,585	7,438
b. 税引後営業利益 (=a*(1-実効税率)) (実効税率40.8%)	5,001	4,490	4,403
c. 使用総資本	52,625	53,465	52,628
ROCE（税引前） (=a/c)	16.1%	14.2%	14.1%
ROCE（税引後） (=b/c)	9.5%	8.4%	8.4%

(注) 使用総資本（通期）=（前々期末株主資本+前期末株主資本）/2 +（前々期末有利子負債+前期末有利子負債）/2
 使用総資本（累計期間）=（前（前々）期末株主資本+当（前）第3四半期末株主資本）/2 +（前（前々）期末有利子負債+当（前）第3四半期末有利子負債）/2
 有利子負債=1年以内返済予定長期借入債務+短期借入金+長期借入債務

3. フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）

(単位：億円)

	平成23年3月期 通期	平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成24年3月期 第3四半期 連結累計期間
フリー・キャッシュ・フロー （特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）	5,898	3,941	3,160
特殊要因（注1）	-	△ 1,710	△ 1,630
資金運用に伴う増減（注2）	2,419	115	△ 1,913
フリー・キャッシュ・フロー	8,317	2,346	△ 383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,554	△ 5,199	△ 7,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,870	7,545	7,086

(注1) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

(注2) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

5. 事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いております。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、新規事業者の参入など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、ARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術と互換性のある技術を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者等のサービスが携帯電話端末上で提供されるなかで、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者等のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することあり得ること

(注) 本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。